令和3年度

北本市公共下水道事業会計補正予算書

議案第76号

令和3年度北本市公共下水道事業会計補正予算(第1号)

(総則)

第1条 令和3年度北本市公共下水道事業会計の補正予算(第1号)は、次に定めると ころによる。

(収益的収入及び支出)

第2条 令和3年度北本市公共下水道事業会計予算(以下「予算」という。)第3条に 定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目) (既決予定額) (補正予定額) (計) 支 出

第1款 下水道事業費用 1,004,803 千円 \triangle 1,162 千円 1,003,641 千円 第1項 営業費用 947,530 千円 \triangle 1,162 千円 946,368 千円 (資本的収入及び支出)

第3条 予算第4条本文括弧書中「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額381,039千円」を「資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額381,571千円」に、「過年度分損益勘定留保資金36,093千円」を「過年度分損益勘定留保資金54,774千円」に、「当年度分損益勘定留保資金262,421千円」を「当年度分損益勘定留保資金244,272千円」に改め、同条に定めた資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

(科目) (既決予定額) (補正予定額) (計)

支 出

第1款 下水道事業資本的支出 720,934 千円 532 千円 721,466 千円 第1項 建設改良費 315,920 千円 532 千円 316,452 千円 (議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第4条 予算第9条に定めた議会の議決を経なければ流用することのできない経費の金額を次のとおり補正する。

(科目) (既決予定額) (補正予定額) (計) (1)職員給与費 60,369 千円 △630 千円 59,739 千円

令和3年11月30日 提出

北本市長 三 宮 幸 雄

令和3年度

北本市公共下水道事業会計補正予算に関する説明書

令和3年度北本市公共下水道事業会計補正予算(第1号)実施計画 収益的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

7	I		1			
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業 収益			1, 024, 678	0	1, 024, 678	
	1 営業収益		558, 146	0	558, 146	
		1下水道使用料	540, 760	0	540, 760	
		2 他会計負担金	17, 300	0	17, 300	
		3 その他営業収 益	86	0	86	
	2 営業外収益		466, 530	0	466, 530	
		1 国庫補助金	5,000	0	5, 000	
		2 他会計負担金	53, 935	0	53, 935	
		3 他会計補助金	208, 230	0	208, 230	
		4 長期前受金戻 入	199, 260	0	199, 260	
		5 雑収益	105	0	105	
	3 特別利益		2	0	2	
		1 貸倒引当金戻 入	1	0	1	
		2 引当金戻入	1	0	1	

支 出 (単位:千円)

<u>/</u>						
款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業 費用			1,004,803	△ 1, 162	1, 003, 641	
	1 営業費用		947, 530	△ 1, 162	946, 368	
		1 管渠及びポン プ場費	63, 123	△ 72	63, 051	
		2 業務及び普及 指導費	56, 342	△ 2, 271	54, 071	
		3 総係費	24, 241	1, 181	25, 422	
		4 流域下水道維 持管理負担金	302, 745	0	302, 745	

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
		5 減価償却費	501, 056	0	501, 056	
		6 資産減耗費	23	0	23	
	2 営業外費用		56, 471	0	56, 471	
		1 支払利息及び企 業債取扱諸費	56, 059	0	56, 059	
		2 消費税及び地方 消費税	411	0	411	
		3 雑支出	1	0	1	
	3 特別損失		302	0	302	
		1 過年度損益修正 損	301	0	301	
		2 その他特別損失	1	0	1	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

資本的収入及び支出

収 入 (単位:千円)

<u> </u>						-177 • 1 1 1 1 1
款	項	I	既決予定額	補正予定額	計	備考
1 下水道事業 資本的収入			339, 895	0	339, 895	
	1 企業債		269, 800	0	269, 800	
		1 企業債	269, 800	0	269, 800	
	2 国庫補助金		6, 500	0	6, 500	
		1 国庫補助金	6, 500	0	6, 500	
	3 分担金及び 負担金		2, 290	0	2, 290	
		1 負担金	2, 200	0	2, 200	
		2 分担金	90	0	90	
	4 他会計負担金		37, 138	0	37, 138	
		1 他会計負担金	37, 138	0	37, 138	
	5 他会計補助 金		24,000	0	24, 000	
		1 他会計補助金	24,000	0	24, 000	
	6 貸付金償還 金		167	0	167	
		1 貸付金償還金	167	0	167	

支 出 (単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	<u></u>	備考
1 下水道事業 資本的支出			720, 934	532	721, 466	
	1建設改良費		315, 920	532	316, 452	
		1 管渠整備費	191, 620	0	191, 620	
		2 ポンプ場整備 費	9, 100	0	9, 100	
		3 建設事務費	21,009	532	21, 541	
		4 流域下水道建 設負担金	94, 191	0	94, 191	

(単位:千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備考
	2 企業債償還 金		404, 347	0	404, 347	
		1 企業債償還金	404, 347	0	404, 347	
	3 貸付金		167	0	167	
		1貸付金	167	0	167	
	4 予備費		500	0	500	
		1 予備費	500	0	500	

令和3年度北本市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書(間接法)

(令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで)

(単位:円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	2, 123, 000
減価償却費	501, 056, 000
資産減耗費	23, 000
貸倒引当金の増減額(△は減少)	844, 000
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 531,000
長期前受金戻入額	\triangle 199, 260, 000
支払利息及び企業債取扱諸費	56, 059, 000
未収金の増減額(△は増加)	7, 154, 273
未払金の増減額(△は減少)	\triangle 2, 564, 931
4条消費税等調整額	\triangle 6, 357, 000
小計	358, 546, 342
支払利息及び企業債取扱諸費	\triangle 56, 059, 000
業務活動によるキャッシュ・フロー	302, 487, 342
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 206, 053, 000
無形固定資産の取得による支出	△ 85, 628, 000
国庫補助金等による収入	8, 790, 000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	61, 138, 000
貸付による支出	△ 167,000
貸付償還による収入	167,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 221, 753, 000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	269, 800, 000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 404, 347, 000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 134, 547, 000
資金増加額(又は減少額)	△ 53, 812, 658
資金期首残高	146, 385, 706
資金期末残高	92, 573, 048

補正予算給与費明細書

1 総括 単位:千円

	職員	員数		給与	チ費		VI -1-1-2-1-#-	٨٦١
区分	特別職 (人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計	法定福利費	合計
補 正 後		8 (0)		28, 006	19, 139	47, 145	12, 594	59, 739
補 正 前		7 (1)		29, 317	18, 504	47, 821	12, 548	60, 369
比較		1 (△1)		△ 1,311	635	△ 676	46	△ 630

^{※()}内は再任用短時間勤務職員、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時 勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員について外書き

ア 会計年度任用職員以外の職員

ア	ア 会計年度任用職員以外の職員								
		職員	員数		給与				A =1
	区分	特別職 (人)	一般職(人)	報酬	給料	手当	計	法定福利費	合計
	補 正 後		8 (0)		28, 006	19, 139	47, 145	12, 594	59, 739
	補 正 前		7 (1)		29, 317	18, 504	47, 821	12, 548	60, 369
	比較		1 (△1)		△ 1,311	635	△ 676	46	△ 630

※()内は再任用短時間勤務職員について外書き

手当の内	区分	扶養手当	地域手当	住居手当	通勤手当	特殊勤務 手当	管理職 手当	時間外 勤務手当	期末手当	勤勉手当
	補正後	2, 112	1,812	336	236		960	1,700	6, 762	5, 221
	補正前	1, 494	1, 908	336	236		960	1,700	6, 851	5, 019
訳	比較	618	△ 96	0	0		0	0	△ 89	202

2 給料及び手当の増減額の明細

単位:千円

区分	増減額	增減事由別内	引訳	説明			備考		
給料	△ 1,311	その他の増減分	△ 1,311	職員の異動による額		職員の異動	力 状況		
						補正後	8	人	
						補正前	8	人	
						比 較	0	人	
手当	635	給与改定に伴う増減分	△ 335	期末勤勉手当	△ 335	支給割合			
						支給期	6月	12月	
						支給率	2. 225	2.075	
						支給率	(1.175)	(1.075)	
		その他の増減分	970	職員の異動による額		扶養手当	618	地域手当	△ 96
						住居手当	-	通勤手当	_
						特殊勤務手当	-	管理職手当	_
						時間外勤務手当	-	期末勤勉手当	448
						管理職員 特別勤務手当	_		

※()内は再任用職員

令和3年度北本市公共下水道事業予定損益計算書

(令和3年4月1日 から 令和4年3月31日 まで)

	円	円	円
1 営業収益			
(1) 下水道使用料	491, 600, 000		
(2) 他会計負担金	17, 300, 000		
(3) その他営業収益	86,000	508, 986, 000	
2 営業費用			
(1) 管渠及びポンプ場費	58, 289, 000		
(2) 業務及び普及指導費	49, 927, 000		
(3) 総係費	25, 108, 000		
(4) 流域下水道維持管理	負担金 275, 223, 000		
(5) 減価償却費	501, 056, 000		
(6) 資産減耗費	23,000	909, 626, 000	
営業損失			400, 640, 000
3 営業外収益			
(1) 国庫補助金	5, 000, 000		
(2) 他会計負担金	53, 935, 000		
(3) 他会計補助金	208, 230, 000		
(4) 長期前受金戻入	199, 260, 000		
(5) 雑収益	105, 000	466, 530, 000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債	取扱諸費 56,059,000		
(2) 雑支出	7, 432, 000	63, 491, 000	403, 039, 000
経常利益			2, 399, 000
5 特別利益			
(1) 貸倒引当金戻入	1,000		
(2) 引当金戻入	1,000	2,000	
6 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	277, 000		
(2) その他特別損失	1,000	278, 000	△ 276,000
当年度純利益			2, 123, 000
前年度繰越利益剰余	金		12, 000, 000
その他未処分利益剰	余金変動額		63, 611, 039
当年度未処分利益剰	余金		77, 734, 039

令和3年度北本市公共下水道事業予定貸借対照表

(令和4年3月31日)

資	産	\mathcal{O}	部

		円	円	円	円
1 固	定資産				
(1)	有形固定資産				
	イ 土地		265, 458, 023		
	口 建物	23, 179, 610			
	減価償却累計額	△ 17, 291, 289	5, 888, 321		
	ハ 構築物	12, 673, 920, 610			
	減価償却累計額	\triangle 2, 194, 943, 317	10, 478, 977, 293		
	ニ 機械及び装置	84, 938, 305			
	減価償却累計額	\triangle 49, 879, 914	35, 058, 391		
	ホ 工具、器具及び 備品	24, 150			
	減価償却累計額	△ 22,942	1, 208		
	へ 建設仮勘定		507, 491		
	有形固定資産 合計			10, 785, 890, 727	
(2)	無形固定資産				
	イ 施設利用権		912, 129, 313		
	無形固定資産 合計			912, 129, 313	
(3)	投資その他資産				
	イ 出捐金		590, 000		
	投資その他資産 合計			590, 000	
	固定資産合計				11, 698, 610, 040
2 流	動資産				
(1)	現金預金			92, 573, 048	
(2)	未収金		94, 291, 000		
	貸倒引当金		△ 1,526,000	92, 765, 000	
(3)	その他流動資産			1, 160, 000	
	流動資産合計				186, 498, 048
	資産合計				11, 885, 108, 088

	負	債	Ø	部		
3 固定負債						
(1) 企業債						
イ 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債			$3, 22^{2}$	4, 344, 075		
企業債合計					3, 224, 344, 075	
固定負債合計						3, 224, 344, 075
4 流動負債						
(1) 企業債						
イ 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債			392	2, 550, 749		
企業債合計					392, 550, 749	
(2) 未払金					92, 341, 000	
(3) 引当金						
イ 賞与引当金				3, 846, 000		
引当金合計					3, 846, 000	
(4) その他流動負債					1, 160, 000	
流動負債合計						489, 897, 749
5 繰延収益						
(1) 長期前受金			4, 81	1, 295, 496		
収益化累計額			△ 99	1, 104, 093	3, 820, 191, 403	
繰延収益合計						3, 820, 191, 403
負債合計						7, 534, 433, 227
						.,,,
	資	本	Ø	部		
6 資本金						4, 006, 926, 939
7 剰余金						
(1) 資本剰余金						
イ 受贈財産評価額			243	1, 379, 000		
口 国庫補助金			2	4, 320, 000		
ハ 受益者負担金			4	2, 900, 000		
資本剰余金合計					248, 599, 000	
(2) 利益剰余金						
イ 減債積立金			17	7, 414, 883		
口 当年度未処分利 益剰余金			7′	7, 734, 039		

95, 148, 922

343, 747, 922

4, 350, 674, 861

11, 885, 108, 088

利益剰余金合計

剰余金合計

負債資本合計

資本合計

注記

- I 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 建物 $15 \sim 38$ 年 構築物 $10 \sim 50$ 年

機械及び装置 6~20年

工具、器具及び備品

5年

- (2)無形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。
 - ・主な耐用年数 施設利用権 35年
- 2 引当金の計上方法
- (1)退職給付引当金
 - ・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金条例(平成18年組合条例第21号)第3条に規定されている一般負担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職給付引当金は計上しない。
- (2) 賞与引当金
 - ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の 支出に備えるため、当事業年度末における支給(支出)見込額に基づ き、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (3)貸倒引当金
 - ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不 能見込額を計上している。
- 3 消費税及び地方消費税の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。
- Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記
 - 1 企業債の償還に係る他会計の負担

予定貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は338,741千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内195, 360 円1 年超390, 720 円計586, 080 円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内344,960 円1 年超43,890 円計388,850 円

V その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものと みなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和2年度北本市公共下水道事業損益計算書

(単位:円)

(令和2年4月1日 から 令和3年3月31日 まで)

1 営	営業収益			
(1)	下水道使用料	509, 820, 485		
(2)	他会計負担金	14, 502, 000		
(3)	その他営業収益	229, 430	524, 551, 915	
2 階	含業費用			
(1)	管渠及びポンプ場費	41, 943, 396		
(2)	業務及び普及指導費	50, 511, 841		
(3)	総係費	31, 335, 510		
(4)	流域下水道維持管理負担金	263, 501, 018		
(5)	減価償却費	494, 699, 591	881, 991, 356	
	営業損失			357, 439, 441
3 虐	営業外収益			
(1)	国庫補助金	6,000,000		
(2)	他会計負担金	57, 847, 000		
(3)	他会計補助金	180, 100, 000		
(4)	長期前受金戻入	197, 419, 847		
(5)	雑収益	154, 899	441, 521, 746	
4 管	4業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	61, 759, 490		
(2)	雑支出	5, 506, 393	67, 265, 883	374, 255, 863
	経常利益			16, 816, 422
5 华	特別利益			
(1)	貸倒引当金戻入	580, 805		
(2)	引当金戻入	277, 456	858, 261	
6 特	持別損失			
(1)	過年度損益修正損	232, 825		
(2)	その他特別損失	26, 975	259, 800	598, 461
	当年度純利益			17, 414, 883
	前年度繰越利益剰余金			12, 000, 000
	当年度未処分利益剰余金			29, 414, 883

令和2年度北本市公共下水道事業貸借対照表

(令和3年3月31日)

		資	産	0	部		
			円		円	円	円
1 固:	定資産		1 3		1.4	1 4	, ,
(1)	有形固定資産						
	イ 土地			265	, 458, 023		
	口 建物	23, 17	9,610				
	減価償却累計額	△ 13,87	6, 289	9	, 303, 321		
	ハ 構築物	12, 477, 12	27, 203				
	減価償却累計額	△ 1,749,8	30, 317	10, 727	, 296, 886		
	ニ 機械及び装置	76, 20	9, 203				
	減価償却累計額	△ 42,83	32, 914	33	, 376, 289		
	ホ 工具、器具及び 備品	2	24, 150				
	減価償却累計額	\triangle 2	22, 942		1, 208		
	有形固定資産 合計					11, 035, 435, 727	
(2)	無形固定資産						
	イ 施設利用権			871	, 982, 313		
	無形固定資産 合計					871, 982, 313	
(3)	投資その他資産						
	イ 出捐金				590,000		
	投資その他資産 合計					590,000	
	固定資産合計						11, 908, 008, 040
2 流	動資産						
(1)	現金預金					146, 385, 706	
(2)	未収金			101	, 445, 273		
	貸倒引当金			\triangle	682,000	100, 763, 273	
(3)	その他流動資産					1, 160, 000	
	流動資産合計						248, 308, 979
	資産合計						12, 156, 317, 019

負 債 の 部

3	固:	定	負	債
J	ഥ.	疋(貝	厚

(1) 企業債

イ 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債 企業債合計

固定負債合計

3, 350, 115, 448

3, 350, 115, 448

3, 350, 115, 448

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の 財源に充てるた めの企業債 企業債合計

401, 326, 376

401, 326, 376

94, 905, 931

(2) 未払金

(3) 引当金

イ 賞与引当金 引当金合計 4, 377, 000

4, 377, 000

(4) その他流動負債 流動負債合計 1, 160, 000

501, 769, 307

5 繰延収益

(1) 長期前受金 収益化累計額

繰延収益合計

負債合計

4, 747, 724, 496 △ 791, 844, 093

3, 955, 880, 403

3, 955, 880, 403

7, 807, 765, 158

4,006,926,939

資本の部

6 資本金

A 1

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額 ロ 国庫補助金

ハ 受益者負担金資本剰余金合計

241, 379, 000

4, 320, 000

2, 900, 000

248, 599, 000

(2) 利益剰余金

イ 減債積立金

口 当年度未処分利 益剰余金

29, 414, 883

63, 611, 039

利益剰余金合計

剰余金合計

93, 025, 922

資本合計

4, 348, 551, 861 12, 156, 317, 019

341, 624, 922

負債資本合計

注記

- I 重要な会計方針に係る事項に関する注記
 - 1 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産(リース資産を除く。)
 - ・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 建物 15~38年 構築物 10~50年

機械及び装置

 $6 \sim 20$ 年

工具、器具及び備品 5年

(2)無形固定資産(リース資産を除く。)

・減価償却の方法 定額法による。

・主な耐用年数 施設利用権 35年

- 2 引当金の計上方法
- (1) 退職給付引当金
 - ・職員の退職手当に関する負担金は、埼玉県市町村総合事務組合負担金 条例(平成18年組合条例第21号)第3条に規定されている一般負 担金を除き、すべて一般会計が負担することとなっているため、退職 給付引当金は計上しない。
- (2) 賞与引当金
 - ・職員の期末手当及び勤勉手当の支給並びにそれらに係る法定福利費の 支出に備えるため、当事業年度末における支給(支出)見込額に基づ き、当事業年度の負担に属する額を計上している。
- (3)貸倒引当金
 - ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不 能見込額を計上している。
- 消費税及び地方消費税の会計処理 3 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式による。
- Ⅱ 予定貸借対照表等に関する注記
 - 1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当該事業年度の末日の翌日から起算 して1年以内に償還予定のものも含む)のうち、一般会計が負担すると見込 まれる額は376,350千円である。

Ⅲ セグメント情報に関する注記

1 セグメント情報

北本市公共下水道事業会計は、公共下水道事業のみを運営しており、事業 全体をもって単一セグメントとしているため、セグメント情報の記載は省略 している。

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引に係る会計処理

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、地方公営企業法施行規則第55条の規定を適用し、通常の賃貸借取引に準じた会計処理を行っている。なお、所有権移転ファイナンス・リース取引により使用する固定資産はない。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内195, 360 円1 年超586, 080 円計781, 440 円

3 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内227,700 円1 年超169,400 円計397,100 円

V その他の注記

1 地方公営企業法適用時における固定資産帳簿価額

資産取得時から法適用の日の前日までに減価償却が行われてきたものと みなし、取得価額から減価償却累計額相当額を控除して算定している。

令和3年度北本市公共下水道事業会計補正予算(第1号)実施計画明細 収益的収入及び支出

支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備考
1 下水道	事業費用			1, 004, 803	△ 1,162	1, 003, 641	
	1 営業費	用		947, 530	△ 1, 162	946, 368	
		1 管渠及びポンプ場費		63, 123	△ 72	63, 051	
			2 手当	2, 495	△ 61	2, 434	期末手当
			4 法定福利費	1, 883	△ 11	1, 872	市町村職員共済 組合負担金
		2 業務及び普及指導費		56, 342	△ 2, 271	54, 071	
			1 給料	5, 499	△ 1,611	3, 888	一般職給
			2 手当	2, 601	△ 360	2, 241	地域手当 期末 手当 勤勉手当
			4 法定福利費	1, 876	△ 300	1, 576	市町村職員共済組合 負担金 社会保険料
		3 総係費		24, 241	1, 181	25, 422	
			1 給料	9, 070	300	9, 370	一般職給
			2 手当	4, 492	△ 99	4, 393	期末手当
			3 賞与引当金繰入額	1, 576	812	2, 388	期末手当 勤勉手当 市 町村職員共済組合負担金
			4 法定福利費	3, 909	168	4, 077	市町村職員共済組合負担金 職員退職手当負担金

資本的収入及び支出

支 出

款	項	目	節	既決予定額 (千円)	補正予定額 (千円)	計 (千円)	備考
1 下水道事業資本的支出				720, 934	532	721, 466	
	1 建設改良費			315, 920	532	316, 452	
		3 建設事	務費	21,009	532	21, 541	
			2 手当	6, 356	474	6, 830	扶養手当 期末 手当
			3 法定福利費	4, 406	58	4, 464	市町村職員共済 組合負担金